

第2節 成長構造と課題 ——大生産基地からの転換

経済学部教授 田中 隆之

目 次

はじめに

1. 川崎市の成長構造変化～全国を大きく下回る成長スピードとその背景
2. 政令指定都市の成長構造における川崎市の特種性
3. 川崎市の成長構造変化がもたらす問題と新しい対応

はじめに

川崎市経済は、今日までどのようにその“かたち”を変化させながら成長してきたのだろうか。本章では、まずこの点を振り返ってみることにしよう。

戦後の日本経済を回顧するとき、高度成長を抜きに語ることはできない。1950年代半ばに始まり70年代初頭を以って終了した高度成長期は、この約15年の間平均で10%近い成長を続けるという、少なくともその時までには他に類例をみることもない急成長過程であった。それを支えたのが製造業の急速な発展であったが、とりわけ「太平洋ベルト地帯」に展開した重化学工業の役割が大きかった。川崎市はこの中にあって、こうしたいわゆる重厚長大産業が集積する一大生産基地であった。

その後今日に至る川崎市の成長構造の変化の歴史は、この一大生産基地からの脱却ないし転換の歴史である、ととらえることができる。本節ではこのような構造変化を、マクロデータを使って簡潔に記述してみたい。川崎が政令指定都市の指定を受けたのは1972年のことであるから、川崎市の市民経済計算データは残念ながら1975年からしか存在しない。しかし、この年は高度成長終了直後にあたるから、高度成長期の日本経済におけるマクロ構造や産業構造を最終的な形で示しているとみていい。したがって、この作業を、主として川崎市の市民経済計算データを使用し、全国やその他の政令指定都市と比較することによって、行なってみることにしよう。

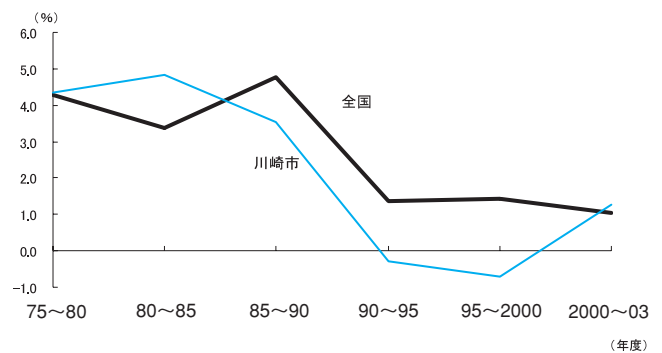
1 川崎市の成長構造変化～全国を大きく下回る成長スピードとその背景

まず、川崎市のマクロデータを、全国のデータと比較することで、その特徴を明らかにしよう。

(1) 成長率の低下と人口増加率の上昇

実質市内総生産成長率を5年ごとの年平均値で捉えてみると、1985年を境にして、それ以前は川崎市の成長スピードが全国のそれを上回っていたのに、以後大きく下回るという変化が起きている（図表1.2-1）。これは、神奈川県、横浜

図表 1.2-1 域内総生産成長率の推移



(注) 年平均成長率。全国は国民総生産。川崎市は市内総生産。90年までは68SNA、それ以降は93SNAベース。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

市との関係においても、また政令指定都市合計との対比でも同様である（図表1.2-2）。ちなみに、川崎市は全国のGDP生産の約1%を占める「1%経済」であるが、こうした成長率変化の

図表 1.2-2 域内総生産と人口の推移

(%, ポイント)

年度	1955～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2000	2000～03
域内総生産										
全国(国内総生産)	8.9	9.1	10.9	4.5	4.3	3.4	4.8	1.4	1.4	1.0
神奈川県(県内総生産)	12.3	14.8	13.9	6.1	6.4	2.3	6.8	0.0	1.0	-0.1
川崎市(市内総生産)	n.a	n.a	n.a	n.a	4.4	4.8	3.6	-0.3	-0.7	1.3
横浜市(市内総生産)	n.a	n.a	n.a	n.a	3.7	3.4	5.5	1.1	1.5	-0.3
政令指定都市計	n.a	n.a	n.a	n.a	3.6	3.1	4.8	0.5	0.5	-0.0
人口										
全国	0.9	1.0	1.1	1.4	0.9	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2
神奈川県	3.4	5.2	4.3	3.2	1.6	1.4	1.4	0.7	0.6	0.8
川崎市	n.a	n.a	n.a	n.a	0.5	0.9	1.5	0.5	0.8	1.2
横浜市	n.a	n.a	n.a	n.a	1.1	1.5	1.5	0.5	0.7	1.0
政令指定都市計	n.a	n.a	n.a	n.a	-0.3	0.1	0.3	-0.0	0.3	0.4

(注) 年平均成長率。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成

結果、この割合は、1975年の1.08%から85年には1.19%まで増大したが、90年に1.06%、2000年には0.91%まで低下している。2000～03年度にはこの動きが逆転し、川崎市の成長率が全国を上回る「復活」がみられる（その結果、GDPのシェアは0.94%に上昇）が、これがこの先も続くトレンドとしての動きであるのかどうかは予断を許さない。

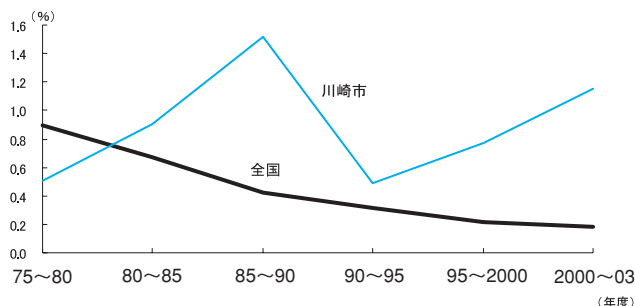
■市外で生産に従事する市民の増加

次に、人口増加率を同様に5年ごとの年平均値でみると、1985年以降も一貫して川崎市は全国を上回る伸びをみせている（図表1.2-3。1975～80年度には、むしろ川崎市の人口増加率は全国を下回っていた）。同じことは、政令指定都市平均との対比でもいえる。

この一見矛盾した動き——つまり、85年以降、市内総生産の増加率が全国を下回り、人口増加率は逆に全国を上回る動き——は、どこから生じているのだろうか。それは、主として、＜川崎市に住み川崎市外で生産に従事する人＞の数が増加しているからであり、川崎市に住む人の1人当り所得が極端に落ちているからではない。市内総生産というデータは、飽くまで市内における付加価値の生産のみをカウントするものであって、川崎市民が市外たとえば東京や横浜に通勤し、生産して得た所得を含むものではないからである（逆に川崎市外に住む人が川崎市内で生産して得た所得は含まれる）。ちなみに、こうした市外で得た所得をも加えた上で計算した「一人当たり市民所得」をみると、全国的に均等化の方向にあり、その動きの中で川崎市の相対的な水準は低下しているけれども、依然全国水準や政令指定都市の平均を上回っている（図表1.2-4）。

このような事実から、次のことが明らかになる。すなわち、1980年代後半からの市内総生産成長率の急速な下方屈折は、ただちに全国と比べた川崎市民の所得、したがって生活水準の低下や経済厚生が悪化を意味するわけではない。それは、むしろ川崎市の都市としての性格が、生産基地から居住地へと大きく変化していることを物語るものである。

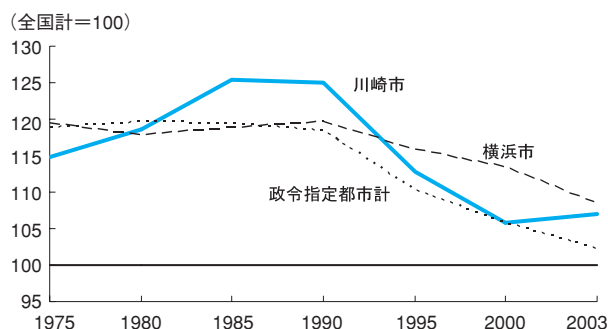
図表 1.2-3 人口増加率の推移



(注) 年平均成長率。

(資料) 国民経済計算、県（市）民経済計算より作成。

図表 1.2-4 1人当り市民所得対全国比の推移



(注) 全国計を100とした時の指数。

(資料) 県（市）民経済計算より作成。

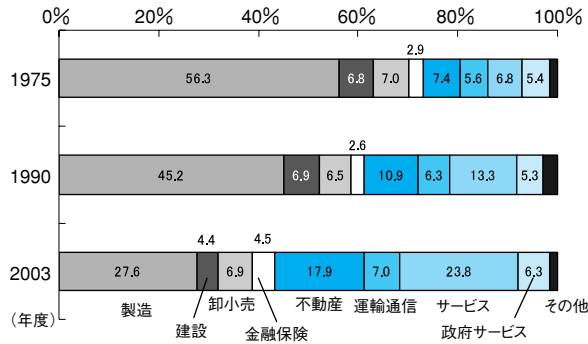
(2) 成長の下方屈折の原因——マクロ指標に見る脱生産基地化

では、川崎市の都市としての性格変化の実態を見る前に、どのように川崎市の市内総生産の成長スピードが鈍化してきたのかを見ておこう。つまり、なぜ、どのようなプロセスを経て、川崎市はそれまでの生産基地からの脱却を余儀なくされてきたのだろうか。この点を、市内総生産データの内訳を、生産面と需要面の2面から概観することで、検討してみよう。

■産業別付加価値の分析

生産面からの検討を行おう。市民経済計算データに関しては、産業別付加価値の統計に実質値が存在しない。そこで、ここでは、名目GDPの数字を使ってみて行こう。図表1.2-5は、川崎市における産業別付加価値の構成比の推移を1975、90、2003年度の各断面で示している。一見して明らかなのは、製造業の構成比の一貫した低下であり、これに対して構成比を伸ばしているのがサービス業と不動産業であるのがわかる。

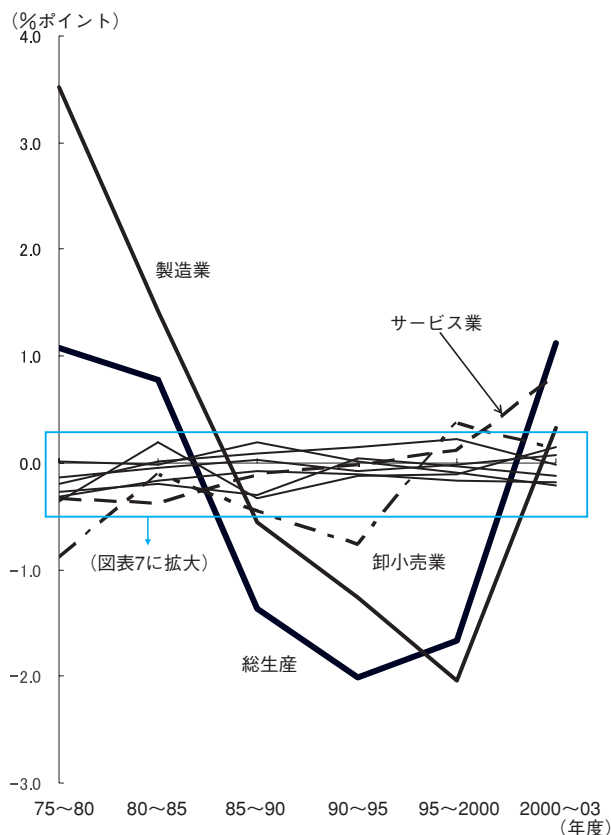
図表 1.2-5 川崎における産業の構成比



(資料) 市民経済計算より作成。

しかし、こうした動きは、何も川崎市に限ったことではなく、全国的な傾向であることはいうまでもない。したがって、ここでは、全国の動きと比較した場合の川崎市の産業構造の変化を捉えることが必要である。この課題に応えるため、川崎市における各産業の成長への寄与度を、全国における各産業の成長率への寄与度と比較する作業を行ってみたのが図表1.2-6と図表

図表 1.2-6 川崎における成長への産業別寄与度の全国との比較 (1)



(注) 産業別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度) を計算した。
(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

1.2-7である。すなわち、

K_i : 川崎の名目成長率に対する i 産業の寄与度 (年平均)

J_i : 日本の名目成長率に対する i 産業の寄与度 (年平均)

としたときに、各産業 (i) につき、

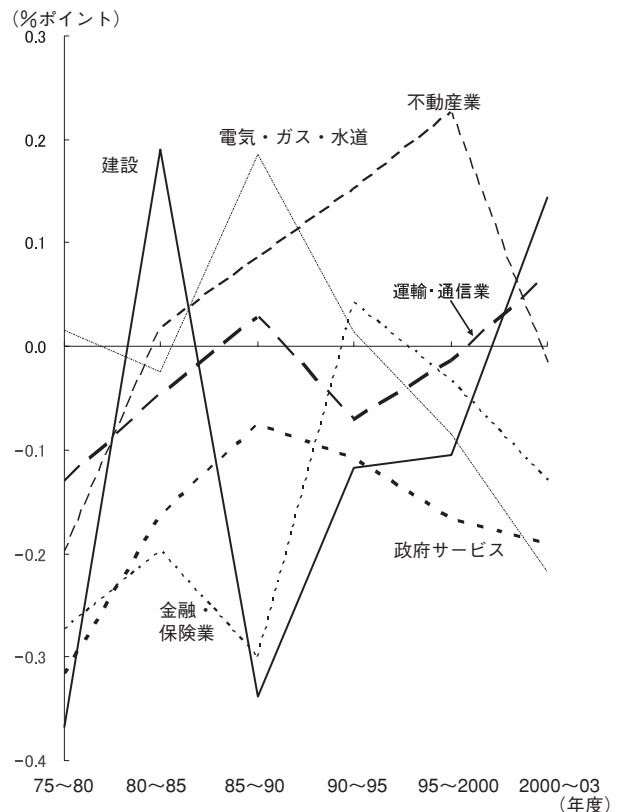
$$K_i - J_i$$

を、数値の利用可能な1975年度を起点に5年ごとの年平均値として計算した (ただし、最終の2000~03年度は3年間の年平均値)。

ここから以下の諸点が指摘できる。

第1に、85年度から2000年度までの川崎の成長率の低下は、製造業における付加価値生産の激減によるところが極めて大きい。1975年度から85年度までは、川崎市において、確かに製造業は (図表1.2-5でみたように) 構成比が縮小し

図表 1.2-7 川崎における成長への産業別寄与度の全国との比較 (2)



(注) 産業別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度) を計算した。
(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

ているが、これは全国的な動きと比べるとはるかに緩やかな動きだった。すなわち、相対的には産業構成における製造業の優位性が高く維持された時期であった。これに対し、85年度から2000年度までは、川崎市の製造業の縮小が全国におけるその縮小を上回るスピードで生じた。製造業は、1985年までは逆に川崎市の成長を強力に牽引した産業であり、それが一転して成長率を引き下げる役割を果たした、この鮮明なコントラストに改めて注目しておく必要がある。

第2に、85年度から2000年度までの15年間、製造業が凋落する中でそれを補う産業は何か、という観点から非製造業に目を向けると、川崎ではどの産業も弱かったが、ようやく卸売・小売業、サービス業などに相対的な優位性がみられるようになってきたことがわかる。1985年以降、全国の寄与度を上回る寄与度を持つ産業が、はっきりと見当たらないが、強いて言えば95年以降、サービス業、卸小売業、不動産業などで、全国を上回って、製造業の凋落を埋め合わせる役割を担っている。

なお、2000～03年度の川崎市の「復活」期においては、引き続きサービス業、卸小売業が全国を上回る度合いで成長に寄与しているほか、製造業、運輸・通信業が同様の意味で「復活」しているのが特筆される。

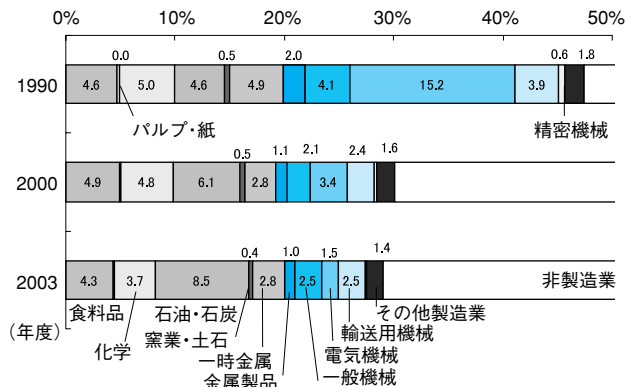
■製造業内部の業種別分析

ところで、川崎市における製造業の付加価値生産の激減は、さらに製造業を細かく分類してみた場合に、どのような業種の動向に帰することができるのだろうか。

残念なことに、市民経済計算で製造業内の業種別付加価値のデータが採れるのは、1990年以降である。したがって、10年強程度の限られた期間ではあるが、この点に関し同様の分析を行ってみよう。すなわち、図表1.2-8において、川崎市における製造業内部の業種別付加価値の構成比の推移を1975、90、2003年度の各断面で示した。ここからは、電気機械の激減、石油・石炭の増加が顕著に読み取れる。が、これについても、図表1.2-9と図表1.2-10で、川崎市における各産業の成長への寄与度を、全国における各産業の成長率への寄与度と比較してみよう。その結果、1990年度から2000年度の間、特に電気機械、そして95～2000年度には輸送機械が、全国における縮小のスピードを下回る縮小を見せているのがわかる。

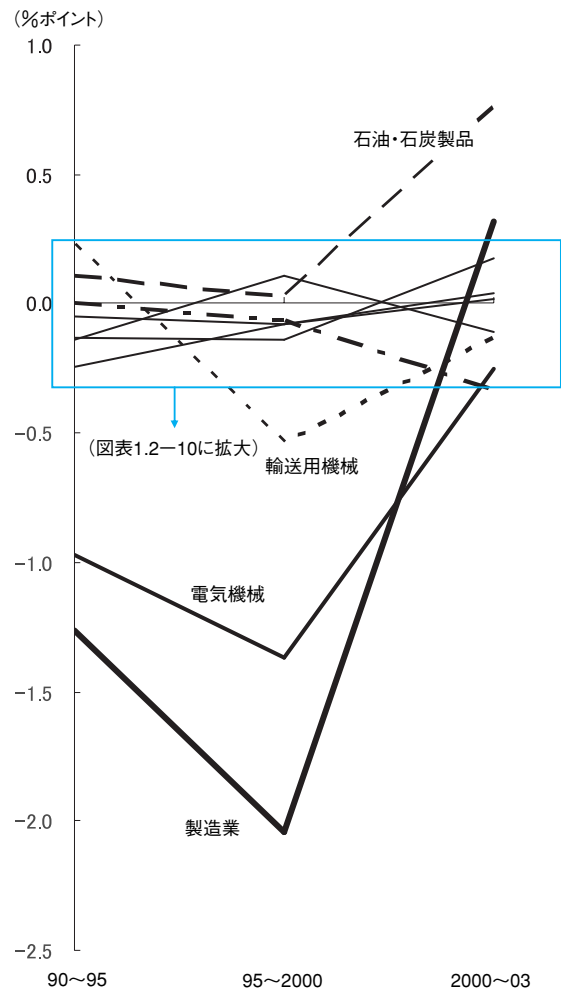
なお、2000～03年度の川崎市の「復活」期においては、石油・石炭、一般機械などが全国を上回る度合いで、成長に寄与している。

図表 1.2-8 川崎における製造業の構成比

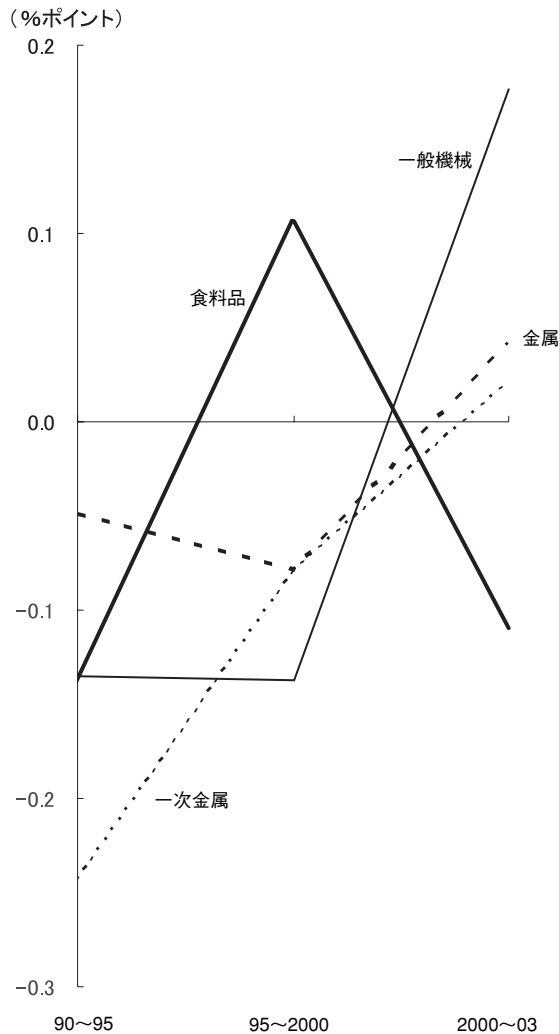


(資料) 市民経済計算より作成。

図表 1.2-9 川崎における成長への産業別寄与度の
全国との比較 — 製造業 (1)



(注) 産業別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度) を計算した。
(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

図表 1.2 - 10 川崎における成長への産業別寄与度の
全国との比較 — 製造業 (2)

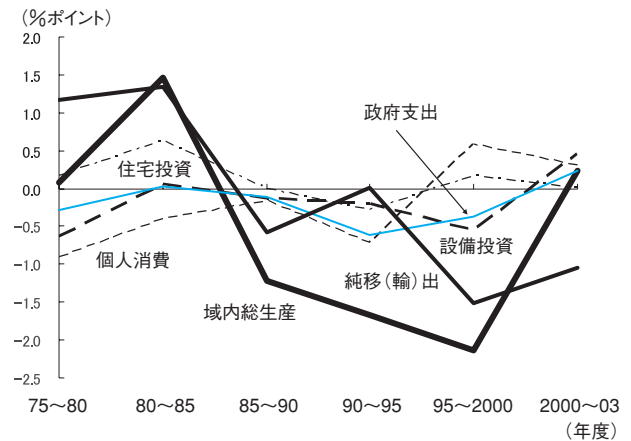
(注) 産業別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度)を計算した。
(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

■需要面からの成長要因分析

高度成長期が終了し、日本経済の成長率が下方屈折するときに、需要面では設備投資の伸び率の低下がこれに大きく寄与したのは、いわば常識であろう。そこで、ここでは、上の分析手法にならい、川崎市の成長率の下方屈折における需要構成項目の寄与度が、全国との相対的な関係においてどのような動きを示したかを、みてみよう。

市内総生産の需要構成項目別データには、さいわいなことに実質値が存在する。そこで、図表1.2-11で、川崎（市内総生産）と全国（国内総生産）とにつき、5年ごとの実質年平均成長率と需要構成項目別の寄与度を計算し、それぞれ

需要構成項目につき、川崎のそれから全国のそれを引いた数字を示してみた。

図表 1.2 - 11 川崎における成長への需要構成項目別寄与度の
全国との比較

(注) 1 項目別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度)を計算した。
2 実質ベース。政府消費と公共投資を合計して政府支出とした。
(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

ここから、次の諸点が指摘できる。

第1に、川崎の成長率が全国を下回った85年度から2000年度までの15年間に、一貫してその原因になったのは、まず設備投資の寄与度の低下である。製造業の工場の相次ぐ撤退が、需要項目としての設備投資の大幅な減少として現れたといえる。産業別付加価値生産において製造業の凋落が著しいことは先にみたが、ここではそれが需要形成面において成長率を引き下げたことが確認できる。

第2には、公共投資、政府消費という公的支出の増加率が全国平均を下回ったことも大きな原因である。公共投資は、この間、川崎のような都市圏にではなく、地方圏に手厚く行われてきたといっている。特にバブル崩壊後の90年代以降の時期には、地方の中小建設業を支えることをとおし、ケインズの景気浮揚策と社会政策的な雇用対策が打たれたのだといっている。川崎における公共セクターの支出が相対的に低いのは、その影響をうけたものとみることができる。この点は、都市圏に位置する経済の「宿命」ともいえる。

第3に、最も注目すべき点は純移出の動きである。これが、とくに大きく、全国との相対的な動きにおいて川崎市の成長率を低下させた原因であった。とりわけ、85年以前の動きと比べると、ここを境にプラス基調からマイナス基調に転じていることがはっきりする。これは、

85年までは、川崎の卓越した生産能力が域内需要を越え、それゆえ域内の生産物（財およびサービス）が域外に持ち出される、その度合いが強まりつつあったが、ここ15年ほどは、逆に域内の需要増加のスピードが生産能力増加のスピードをはるかに上回り、域内の生産物を域外に持ち出す度合いが急減している、と解釈できる。

なお、純移出の成長への寄与度がマイナスであることは、純移出そのものがマイナスであることを意味しないことに注意しておこう。純移出は移出から移入を引いた差額であり、それがプラス（移出超過）であってもそのプラス幅が縮小すれば寄与度はマイナスになるし、逆にマイナス（移入超過）であってもそのマイナス幅が縮小すれば寄与度はプラスになる。川崎の85年度以降は、まさに前者のケースであることを指摘しておこう。後掲図表15で確認すると、純移出自体は、2003年度に至るまで依然としてプラスである。しかし、85年度にGDP比22.7%もあった純移出が90年度に8.6%まで減り、95年度にかけてはほぼ横ばいながら、再び縮小に転じ、2003年度にはわずか0.4%まで減少するという、プラス幅縮小の動きが、成長率に対するマイナスの寄与度として現われているのである。逆に、85年度までは、純移出のGDP比がどんどん大きくなることで、成長にプラスに寄与していた。

ともあれ、川崎市の95～2000年度の年平均実質成長率は0.7%だが、純移出の寄与度が1.2ポイントであり、これが仮に±0ポイントであったなら、実質GDP成長率はプラスとなった計算だ（とりわけ90年代後半以降に川崎市の成長率を引き下げてきた主因は、この純移出の動きであるといえよう）。

なお、2000～03年度の「復活」においては、設備投資の全国を上回る寄与が目立っている。付加価値生産における製造業の「復活」と整合的であろう。また、個人消費と住宅投資の寄与度が、すでに95～2000年度の時期から全国水準を上回っているが、これはすでにみた＜川崎市に住み川崎市外で生産に従事する人＞の数が増加していることの反映であろう。

（3）成長下方屈折の裏側で——マクロ指標にみるベッドタウン化

■純移出幅縮小が示すもう一つの側面

ところで、上に見た一連の動きのうち、純移出幅の縮小は、域外からの需要減（すなわち移

出の減少）と、域内の需要増（すなわち移入の増加）の2つの要因によって引き起こされ得る。前者が脱生産基地化の側面を表現しているとしたら、後者は消費地化ないしベッドタウン化の側面を現しているともいえる。大変残念なことに、川崎市市民経済計算では、純移出の内訳すなわち移出と移入のデータが公表されていない。したがって、純移出幅の縮小が、よりどちらの動きで直接的に説明されるか、は不明である（ただし、仮にデータが得られたとしても、そもそも移出減＝市外からの需要減、移入増＝市内での需要増という、単純な理解は適切ではない。たとえば、移出減は、市内での需要増を受けて、市内の生産者が出荷先を市外から市内に転換した結果かもしれない）。

しかし、冒頭で見た、1985年以降川崎市で人口増加が継続している事実と合わせて再検討するとき、純移出幅の縮小は、同市の市内における需要増が大きな原因となっている可能性、すなわち同市の消費地化ないしベッドタウン化の側面をも表している可能性が高いとみていいだろう。

■市外からの純要素所得データ

ここで、このような動きを描写するもう一つのマクロ指標として、域外からの純要素所得のデータに注目してみたい。市民経済計算を所得面（分配面）から分析することになるが、同時に市内総生産と市民総生産の関係が重要になる。図表1.2-12は、市内総生産、市民総生産それぞれの成長率に加え、市外からの純要素所得の市民総生産成長率に対する寄与度を示している。

市内総生産には、前述のように、誰が生産しようと市内で生産された付加価値がすべてカウントされる。これは、市内概念（国民経済統計ベースでは国内概念、Domestic）に立っているからだ。これに対し、市民総生産は市民概念（国民概念、National）に立つので、市内の居住者が市外で生産した付加価値もカウントされる反面、非居住者（市外の居住者）が市内で生産した付加価値はカウントされない。つまり、

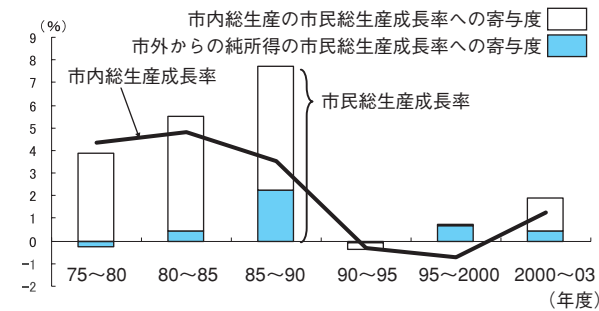
$$(\text{市民総生産}) = (\text{市内総生産}) + (\text{市外からの純要素所得})$$

という関係がある。純要素所得は、要素所得の受取りから支払を除いたものである。

図表12で、川崎市におけるこの関係をみると、川崎市においては、市民総生産の増加率が、市内

総生産の増加率を上回る傾向がある。つまり、80年代以降、90～95年度の一時期を除き、市外からの純要素所得の伸びがプラスであって、市民総生産の増加に大きく寄与しているのである。その度合いは、85～90年度において大きく、95年度以降もそれなりの大きさを示している。そして、以上の起伏が図表1.2-3の人口増加率の起伏と合致しているのは、ロジックの上で整合的である。

図表 1.2-12 市外からの純所得の市民総生産成長率への寄与度



(注) 1975～90年度までは68SNA。90～2003年度は93SNA。
(資料) 市民経済計算より作成。

このことは、川崎市の居住者（家計、企業）が、市外で生産活動に従事し、賃金や財産所得（配当や金利収入）の形で所得を得る構造が強まっていることを意味する。ただし、図表12は成長率ベースの数字（動態）であるので、このデータだけから、静態的にも居住者が域外からプラスの純所得を得ているとは言いきれない。そこで、後掲図表14をみると、市民総生産を100としたときの市外からの純要素所得の構成比は、1975年の時点ですでに6.1%とプラスであり、市外からの所得が市民総所得を押し上げる（したがって市民総生産が市内総再生を上回る）構造が出来上がっていたことがわかる。その構造が急速に強まったのが1985～90年度であり、さらに95年度以降もその強まりが継続しているのは、すでにみられたとおりである。

ところで、市外からの純所得には、雇用者報酬と、財産所得あるいは企業所得がある。川崎市の市民経済計算データからは、残念ながらこの内訳が取れない。その代わりに、要素表示市民所得（National概念）全体に占める雇用者報酬の割合を計算してみると、1990年度で79.6%、2003年度で83.3%

という数字が得られる。ここから、市民所得の太宗が雇用者報酬つまり給与所得であり、所得増に寄与しているのもこれであることがわかる。したがって、ここで問題にしている市外からの純所得は、その多くが市外からの給与所得（川崎市に居住する家計が、市外で生産活動に従事し、賃金の形で得ている）であると理解して差し支えないであろう。

この構造の強まりは、市内ではその分生産活動がスローダウンし、市内においては付加価値をあまり生み出さなくなっていること、すなわち脱生産基地の動きと裏腹である。ただし、居住者の所得という点では、市外で稼いでくる分がかなり増えているため、市内での付加価値生産におけるほどのスローダウンは示されないわけである。

以上2つのマクロデータの動き、すなわち財・サービスの純輸出幅の縮小と市外からの純要素所得の増加という動きを組み合わせる時、これらが川崎が生産基地であることをやめ、ベッドタウン化している>という、都市としての大きな性格ないし機能の変化を示すものであることがわかる。

2 政令指定都市の成長構造における川崎市の特種性

1では、川崎市が、生産基地から脱却してきたこと、その過程で、居住地ないし消費地としての性格を強めてきたことを、主としてマクロデータを全国と比較することによってみてきた。さて、ここで「都市としての機能変化」に焦点を当てるため、比較の対象を政令指定都市に絞って分析を行ってこよう。

政令指定都市には、これまで人口100万人以上、または近い将来にこれを超える見込みの80万人以上の市が地方自治法に基づいて指定されてきた（法定要件は人口50万人以上）^{注1}。ここでは、市民経済計算データの時系列的利用が可能である12都市を分析の対象とした^{注2}。

(1) 人口増加率と経済成長率

まず、政令指定都市につき、人口増加率と成長率に関する分析を行なってみよう。経済成長のひとつの要因は人口の増加である^{注3}。したが

注1 これに指定されると、都道府県が処理する事務のうち、民生行政、保健衛生行政、都市計画に関する事務などを処理することができ、財政上の特例としては、普通交付税の態容補正（中核市にも適用）、地方譲与税の割増、宝くじの発行などに止まっている。

注2 その後5市が新たに指定され、現在政令指定都市は17市ある。新たに指定されたのは、さいたま（2003年）、静岡（2005年）、堺（2006年）であり、2007年4月1日に、さらに新潟、浜松が加わった。

注3 成長会計の考え方に立てば、経済成長の要因は、労働投入量の増加率、資本投入量の増加率、全要素生産性（TFP）の上昇率（技術進歩率）の3要因に分解できる。人口（総人口）の増加率は、このうち労働投入量の増加率に大きく影響する。

って、通常は両者の間に相関関係（人口増加率の高い都市では成長率も高く、人口増加率の低い都市では成長率も低い、という関係）が成り立つと予想される。

■都市の2極分化と川崎市の特殊性

1990～2003年度（年平均）につき、各政令指定都市の実質市内総生産増加率を横軸に、人口増加率を縦軸にとって、散布図を描いてみたのが図表1.2-13である。ただし、両データとも全国平均からの乖離幅をとっている。すなわち、前者は、

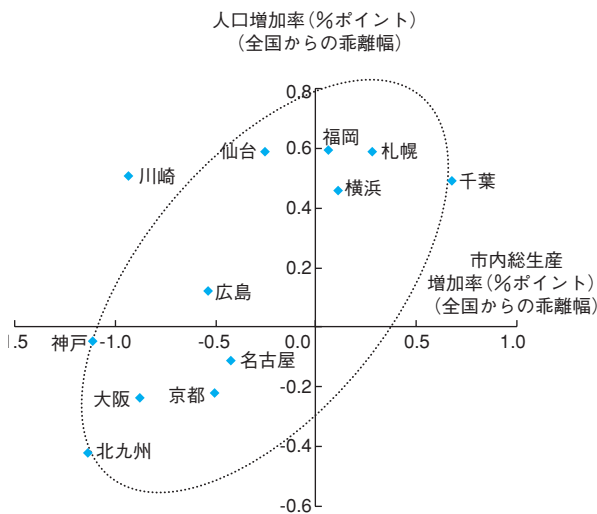
（国内総生産増加率）－（各都市の市内総生産増加率）

を示すので、プラスの値をとる（縦軸の右にある）都市は、全国を上回るペースで成長していることになる。また、後者は

（全国の人口増加率）－（各都市の人口増加率）

を示すので、プラスの値をとる（水平線の上にある）都市は、全国を上回るペースで人口が増加していることになる。

図表1.2-13 人口増加率と市内総生産増加率との相関（1990～2003年度）



（資料）市民経済計算より作成。

ここに、かなりきれいな相関関係を確認することができる。その上に、同図から次の2点を読み取ることができる。

第1に、政令指定都市が、成長都市と停滞都市とへ2極分化していることがわかる。すなわち、人口増加率も実質成長率も全国を上回る都市を仮に＜成長都市＞とすると、札幌、仙台、福岡

の「地方にあり、比較的新しく指定された政令指定都市」と、横浜、千葉の「東京圏にある政令指定都市」がこれにあたる。また、人口増加率も実質成長率も全国を下回る都市を仮に＜停滞都市＞とすると、名古屋、神戸、大阪、京都、北九州の「古参の政令指定都市」がこれにあたる。なお、仙台、川崎、広島はどちらにも属さない。

第2に、川崎市のみが、この相関関係からかなり大きく乖離していることが目視できる。これは、12データの相関係数をとると0.69だが、川崎市を除いた11データでとると0.83と上昇することによって裏付けられる。他都市にみられる人口増加率と成長率の相関関係から大きく外れているという意味で、特異な動きをしていることがわかる。この点は、すでに「1 (1)」において指摘された点であるが、12政令都市のなかでもこのような動きは特異であることが、ここで示された。

(2) 政令指定都市の性格と川崎市における性格変化

このような川崎の特異な成長構造を形成する、一つの側面（あるいは原因）を明らかにするため、次に、需要構成項目における財貨サービスの純移出と、市外からの純所得に着目して分析を進めよう。すでに、「1 (3)」において、この点における川崎市のマクロデータの動きの特殊性を指摘しておいたが、この分析視角を政令指定都市に拡張して適用し、この動きの特殊性を明らかにしていこう。

■大都市の2つのタイプ＜生産基地型＞と＜大居住地型＞

政令指定12都市に東京都を加えた計13都市に関し、これらのデータを整理してみた。図表1.2-14は、純移出が市内総生産に占める比率（(a)表）と、市外からの純所得が市民総生産（市民総所得）に占める比率（(b)表）とを示している。一見して、前者のプラス、後者のマイナスが多いこと、そして、個々の都市についてみると前者・後者のプラス・マイナスが概ね逆になっている（逆相関の関係にある）ことがわかる。そこで、この関係をさらにクリアに見るために、2003年度のデータについて散布図を描いてみた。図表1.2-15がそれであり、縦軸に前者を、横軸に後者をとっている。これらの図表から、次のことがわかる。

図表1.2-14 政令指定都市における純輸出と市外からの純所得

(a) 市内総生産に占める純移出の割合 (%)

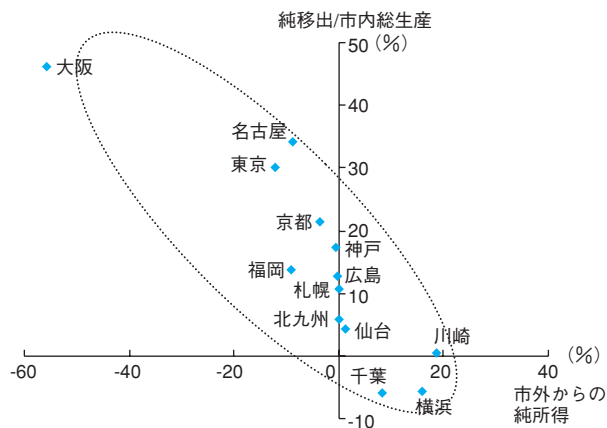
年 度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
札幌市	▲5.2	▲0.4	▲0.4	6.0	9.5	8.8	10.6
仙台市	n.a	n.a	n.a	15.4	15.8	8.1	10.6
千葉市	▲13.3	▲14.3	▲8.6	▲6.1	▲4.8	▲0.9	▲6.0
横浜市	▲1.1	▲2.2	▲3.7	▲8.9	▲0.2	▲2.7	▲5.7
川崎市	13.0	17.7	22.7	8.6	8.5	3.2	0.4
名古屋市	23.5	27.3	34.6	32.4	34.5	31.2	34.3
京都市	7.3	9.9	14.3	21.0	20.3	14.2	21.4
大阪市	45.7	46.7	48.8	43.2	44.9	42.8	46.1
神戸市	5.0	12.6	21.0	21.2	8.7	11.5	17.4
広島市	8.6	16.7	14.6	16.6	17.9	10.7	12.6
北九州市	4.0	12.8	16.4	11.0	13.3	7.6	5.9
福岡市	18.0	11.6	14.5	20.7	24.3	17.4	13.8
政令指定都市計	18.9	20.8	23.6	20.8	21.9	18.6	19.6
全県計	1.5	4.5	9.2	9.3	10.0	9.6	9.3
(参考) 東京都	26.3	29.2	35.1	27.2	31.7	30.9	30.1

(b) 市民総生産（市民総所得）に占める市外からの純所得の割合 (%)

年 度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
札幌市	▲1.2	▲2.7	▲2.0	▲4.0	▲3.0	▲0.8	▲0.1
仙台市	n.a	n.a	n.a	▲9.1	▲3.9	▲1.2	1.3
千葉市	13.2	11.7	13.4	8.0	4.8	6.7	8.3
横浜市	16.3	14.6	19.6	20.7	18.4	16.7	16.1
川崎市	6.1	3.8	4.9	15.1	15.0	18.2	18.8
名古屋市	▲9.1	▲10.7	▲3.5	▲6.4	▲3.4	▲6.7	▲8.7
京都市	▲3.5	▲5.8	▲5.6	▲1.5	▲2.8	▲4.2	▲3.5
大阪市	▲55.2	▲51.2	▲39.8	▲32.1	▲52.6	▲51.6	▲55.9
神戸市	0.1	▲6.1	▲7.1	▲8.3	▲7.5	▲1.4	▲0.4
広島市	▲5.8	▲7.7	▲6.1	▲7.3	▲2.6	▲0.8	▲0.4
北九州市	▲10.8	▲11.2	▲6.9	▲3.4	1.9	▲0.2	0.1
福岡市	▲24.2	▲19.4	▲16.1	▲15.7	▲14.8	▲10.5	▲9.2
政令指定都市計	▲11.7	▲12.0	▲7.0	▲5.2	▲6.9	▲6.1	▲6.4
全県計	▲2.2	▲1.6	0.0	▲0.6	1.1	1.7	2.4
(参考) 東京都	▲15.6	▲19.8	▲20.4	▲22.6	▲21.6	▲16.1	▲12.0

(注) 1985年までは68SNAベース。1990年度以降は93SNAベース。▲はマイナスを示す
(資料) 市民経済計算より作成。

図表1.2-15 都市における純輸出と市外からの純所得の相関



(注) 2003年度の数字。
(資料) 市民経済計算より作成。

第1に、純移出と市外からの純所得の間にきれいな逆相関関係（右下がりの関係）がみられることである。ちなみに、相関係数は -0.86 である（12政令都市に東京を加えた13データ）。なお、47都道府県につき同じ分析を行うと相関係数は -0.49 となり、強い相関はみとめられない。このことから、両データの逆相関は、おおむね政令指定都市のような大きな都市に顕著な現象で

あることがわかる。

第2に、以上を前提に考察を進めると、日本の政令指定都市は、2つのマクロデータを基準に、大きく2つのタイプに分類することができそうだ。すなわち、1つめのタイプは、

- ①純移出～プラス（財・サービスの移出超過）
- ②市外からの純所得～マイナス（賃金を中心とする所得の支払超過）

という構造を持つものだ。それは、生産基地として、財の生産拠点としての工場、サービスの生産拠点としてのオフィスを擁し、それゆえ、域外から膨大な通勤者を受け入れる、という特徴を持つものと考えられる。日本で高度成長期以来、政令指定都市として指定されてきた「典型的」な都市の姿である。これを、さしあたり「生産基地型」都市と呼ぶことにしよう。

2つめのタイプは、

- ①純移出～マイナス（財・サービスの移入超過）
- ②市外からの純所得～プラス（賃金を中心とする所得の受取超過）

という構造を持つものだ。「生産基地型」都市の周辺に位置し、そこに通勤労働者を供給する都市の姿である。いわゆるベッドタウンとしての都市であり、政令指定を受ける都市の中にも、このタイプの大都市が出現したのである。これを、「大居住地型」都市と呼ぶことにしよう。

図表1.2-14から読み取れる2003年のデータにより、政令指定都市を2タイプの都市に分類してみよう。この場合、とりあえずデータのプラス、マイナスを厳格に判定して行うことにする（つまり、図表1.2-15のグラフの第2象限（北西）にあるものを「生産基地型」都市、第4象限（南東）にあるものを「大居住地型」都市と判断した）。その結果、日本の政令指定都市は、

「生産基地型」都市：札幌、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡

「大居住地型」都市：千葉、横浜

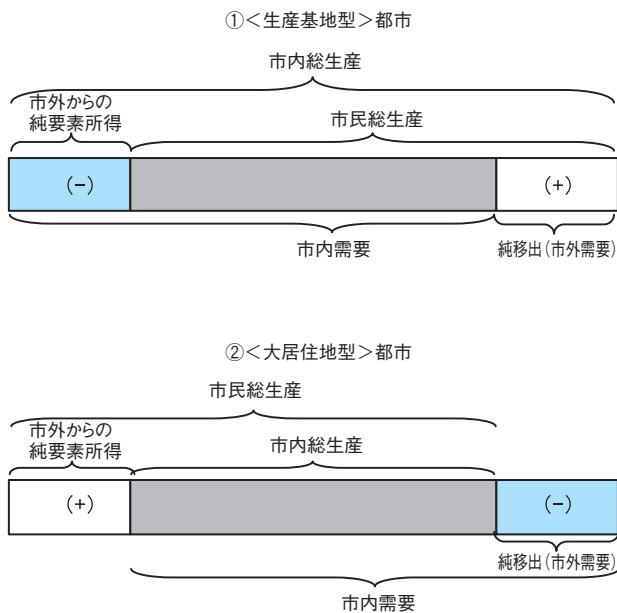
どちらもない都市：仙台、川崎、北九州

の3つに分類できる。

この2つのタイプの都市に関し、純移出と市外からの純要素所得、さらにそれらの要素に必然的に関わってくる、市民総生産、市内総生産、市内需要などの関係を、概念図に表現すると、図表1.2-16のようになる。同図表①が「生産基

地型＞都市を、②が＜大居住地型＞都市を示している。

図表 1.2－16 都市における純移出と市外からの純所得などの関係 (1)



(資料) 筆者作成。

上に分類した都市のタイプは、時間とともにタイプが変化していくことがありうる。そこで、次に図表1.2－14を見ることで、この動きが顕著な（図表1.2－15に即して言えば象限間を移動した）都市をピックアップしてみよう。

札幌～1985年度までは、純移出も市外からの純所得もマイナスだったが、1990年から純移出がプラスに転じ、＜生産基地型＞都市の性格を強めてきた。

仙台、北九州～北九州は1990年まで、仙台は2000年度まで＜生産基地型＞都市の性格を示していたが、それぞれ1995年度、2003年度には市外からの純所得がプラスに転じ、川崎と同じく「どちらにも分類できない」都市になった（なお、神戸、広島もこの方向に向かっている）。

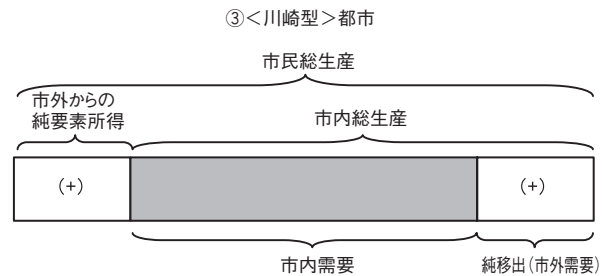
このようにみえてくると、第1に、都市の上記2タイプ間の移動はあまり多くはみられないこと、第2に、川崎のように「どちらにも分類できない」都市はきわめて特異である（少なくとも最近までは特異であった）ことなどがわかる。つまり、市民経済計算データのとれる1975年度時点から、一貫してこの構造をもつのは川崎市だけであった。

■大都市としての川崎の特種性——＜川崎型＞

さて、12政令都市中ただ1つ、一貫して＜生産

基地型＞と＜大居住地型＞のどちらにも分類できない構造をもち続けてきた川崎市の特種性について検討してみよう。そもそも、川崎市は「典型的な都市」ではなかった、という言い方もできるのかもしれない。そこで、これを仮に＜川崎型＞として、その構造を図表1.2－16の①、②と対比させて示すなら、図表1.2－17の③のように表現することができる。この構造をどのように評価すべきかは、必ずしも容易なことではない。だが、さしあたり次のようなことがいえるだろう。

図表 1.2－17 都市における純移出と市外からの純所得などの関係 (2)



(資料) 筆者作成。

純移出が大きいことは、市内の付加価値生産能力が——市内需要を上回って——大きいことを示す。一方、市外からの純所得が大きいことは、市民が市外で働き、市外から所得を得る度合いが大きいことを示す。この2つの事実は、ロジックとしては本来は両立しにくい。なぜならば、財・サービスの生産能力が高ければ（純移出の大きさそのものがこれを示す）、それだけ労働力を多く必要とし、市外からの働きに来る労働力に所得を支払わなければならないからだ。それにもかかわらず、川崎でこれらが両立しているのは、川崎が、それ自体生産基地としての性格を色濃く持っているうえに、東京という大生産基地に隣接しているがゆえに、ベッドタウンないし居住地域としての性格をも持つことになったから、と考えられる。これは、横浜が明確に＜大居住地型＞都市に分類できることと対比すれば、川崎が持つ財・サービス生産能力の相対的な大きさを示す、と考えることができるかもしれない。

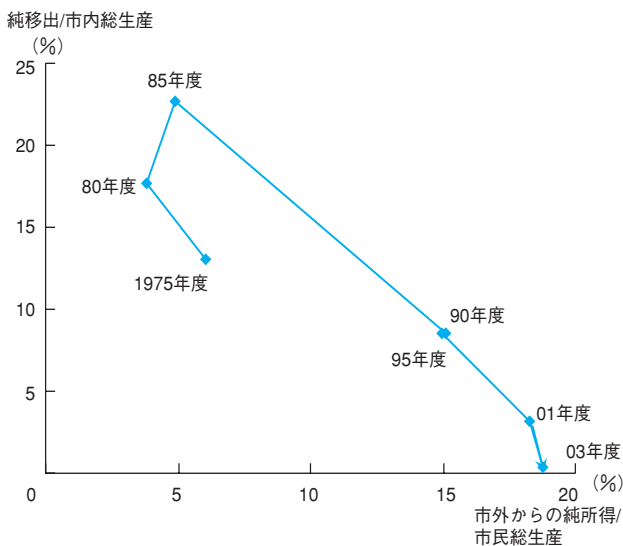
■転換する川崎市の都市としての性格——

＜川崎型＞から＜大居住地型＞へ

しかし、川崎の当該データを時系列的に追ってみると、以上の構造は、非常に大きく変化しつつあることがわかる。これは、前掲の図表

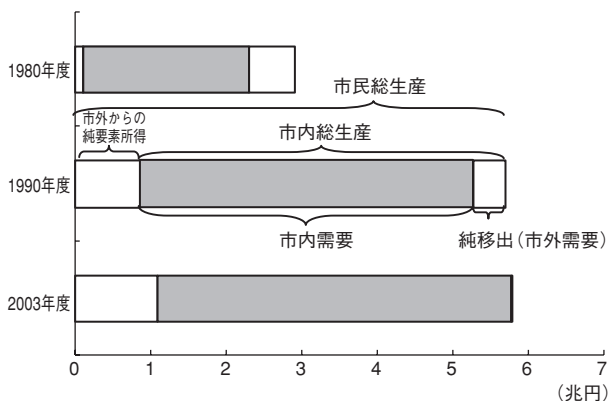
1.2-14の数字を見ればわかることだが、先の散布図（図表1.2-15）を川崎について時系列的に示した図表1.2-18によって、よりクリアに視覚に訴えることが出来る。すなわち、川崎は、財貨・サービスの純移出幅が次第に縮まる一方、市外からの所得がますます増加することによって、散布図の南東方向に向かって動きつつあり、現在の第1象限から、先行き第4象限に入らんとする動きをみせている。この変化を、1980、1990、2003の3年度について、名目実額ベースで示したのが図表1.2-19である。市内総生産に占める純移出の割合は、1980年度の17.7%から2003年度の0.4%まで低下し、逆に市民総生産（市民総所得）に占める市外からの所得の割合は、同時期に38%から18.8%まで上昇している。

図表 1.2 - 18 川崎市における純輸出と市外からの純所得



(資料) 市民経済計算より作成。

図表 1.2 - 19 川崎市における純輸出と市外からの純所得



(注) 1980年度は68SNA、90年度、2000年度は93SNAベース。

(資料) 市民経済計算より作成。

これらにより、川崎は現在、＜川崎型＞を脱して＜大居住地型＞に接近する動きをみせている、ととらえることができる。これを、「川崎の千葉・横浜化」と表現することもできよう。

この変化は、何を示唆するのであろうか。第1に、製造業を中心とした財・サービス生産拠点の転出、その一方でベッドタウン化がその内実である。これは、すでに「1 (3)」でみたところだが、12政令指定都市の動きとしてもきわめてユニークかつ顕著な動きであることがわかった。

第2に、この動きが、「2 (1)」でみた人口増加率が高いが成長率が低い、という都市としての川崎市の特異な構造を説明する一つの要因を形成している。市内総生産は、純移出を含むが、市外からの純所得を含まない。したがって、純移出幅の縮小が成長率を引き下げる一方、人口が増えることで市外からの純所得が増えても、成長率を引上げることがないからである。

■川崎市都市構造のユニークさ

川崎市は、12政令都市の中でもきわめてユニークな都市であった。それは、それ自体生産基地としての性格を色濃く持っているうえに、東京という大生産基地に対して通勤労働力を提供する、ベッドタウンの性格をも持っていた。この＜川崎型＞とも呼ぶことのできるであろう特種な構造は、川崎市が、東京を中心に横浜市、千葉市、さいたま市など巨大都市を包含する大東京圏 (Greater Tokyo Area) の1パーツを形成す位置にあったがゆえに形成されたと考えられる。これは データの上では1975年度からしか把握できないが、戦後高度成長期以来一貫してそうであったことは、容易に推測できる。

その構造が、1980年代半ば以降、純然たる＜大居住地型＞に向かって変化している。この変化もまた、他の政令指定都市が経験したことのないユニークなものである。

3 川崎市の成長構造変化がもたらす問題と新しい対応

以上は、川崎市の経済構造の変化を、もっぱらマクロ経済指標によって捉えた分析結果である。無論、経済は家計や企業など個別経済主体の行動の集積であるから、構造変化の総体を捉

えるには、とりわけ企業の行動変化に焦点を当てたミクロ的な経済分析が必要である。さらに、そうしたミクロの動きと、集計された総量としてのマクロ動向をつなぐのが個別産業の動きである。したがって、産業技術の進歩、産業・都市基盤の整備、産業政策の展開の分析も欠かすことができないであろう。本書では、次章以降これらの分析を行うが、個別企業や個別産業の変化が、マクロデータにこのようなダイナミックな変化として現れていることが、あらかじめ確認されたわけである。みてきたように、川崎市の構造変化は、少なくとも日本の大都市の中で最もドラスティックな変化であるといえるであろう。

必要となる変化への現実的対応

このような構造変化が川崎市に突きつける問題は何だろうか。それは、大きく2つに分けることができよう。第1に、このような変化がすでに進行している以上、その現実の変化に対応するために行政が行うべき政策や措置は何か、という問題である。第2に、その一方で、このような大きな変化自体をどう捉え、どう誘導するのか、という大きな政策の問題がある。つまり、この変化の方向を是としたうえで、その変化に容認しないし促進する政策をとるのか、それともその方向を好ましくないものと判断し、変化を押し戻す政策をとるのか、という問題である。

第1の問題は、さしあたり税収の構造変化として現れるであろう。＜大居住地型＞への変化は、税収のウェイトを法人住民税・事業税から個人住民税へと変化させるであろうことを予測させる。また、公共投資や行政サービスへの歳出の配分、あるいはインフラストラクチャの内容も、変化して行かなければならないであろう。これらは、次節や第3章、第5章などで論じられることになる。

第2の問題は、やや複雑である。まず、純移出の縮小という事実をどう捉えるかが、重要かつ厄介な論点になる。先にみたとおり、川崎市の市内総生産に占める純移出の割合は2003年度で0.4%まで減っており、早晩マイナスになりかねない勢いだ。これは、国民経済レベルで考えると、貿易・サービス収支が赤字になるのと同じことであるが、それにはいったいどのような意味があるのだろうか。

■手がかりとしての1980年代アメリカの国際収支動向

さしあたりの手がかりとして、日米貿易摩擦が激化した1980年代半ばのアメリカの国際収支状況に焦点を合わせてみよう。日米経済摩擦においては、日本の大幅な貿易収支の黒字、さらには経常収支の黒字が問題にされた。この間、サービス収支は赤字だったが、大幅な貿易収支の黒字のために貿易・サービス収支は黒字となり、それに所得収支と移転収支を加えた経常収支もまた黒字となったのだ。アメリカの国際収支状況は、これと正反対であり、貿易赤字、サービス黒字ながら、貿易・サービス収支は赤字、経常収支も大幅な赤字となった。

ここでアメリカ政府によって問題にされたのは、日本の集中豪雨的輸出と輸入市場の閉鎖性を原因とする貿易黒字の大きさである。そして、その帰結が経常収支の黒字であり、またアメリカの貿易・経常収支赤字でもあるとの主張が行われた。この主張に対しては、日米の経済学者から、次のような反論が行われた。経常収支の黒字・赤字は、国内の貯蓄・投資バランスの結果であり、日本市場の閉鎖性をアメリカ経常赤字の原因とする考え方は誤りである（貯蓄・投資バランスが変化しない限り赤字は修正されない）。また、一国（アメリカ）の経常収支が赤字であることは、その国にとって決して不利なことではない。経常赤字とは、外国からネットで借入を行なうことに他ならないが、企業の借入や個人の住宅ローン借入と同様、不健全ではなくむしろ有利なことである場合もある——と。

アメリカの経常収支赤字に関しては、これとは別に、「サステナビリティ」（持続可能性）の問題も議論された。アメリカは、経常収支赤字が続いた結果、1985年に対外純資産がマイナスとなった（純債務国となった）が、これが進むとドルの信認が失われる可能性が増大する、という議論だ。

■川崎市の「経常収支」は大幅黒字

議論を川崎市に戻そう。仮に川崎市の純移出がマイナスになるということは、当時のアメリカ同様、貿易・サービス収支が赤字になることを意味する。では、川崎市につき経常収支に相当する数字はどうなるか。経常収支にきわめて近い概念として、経常海外余剰がある。貿易・サービス収支に所得収支を加えたものであり、経常収支との違いは移転収支を含まない点にあ

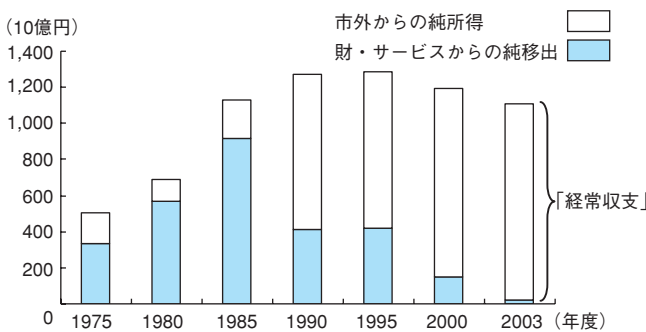
る。川崎市については、この経常海外余剰に相当する数字を、

(財・サービスの純移出) + (市外からの純要素所得)

で計算することができる。以下、便宜上、この数字を「経常収支」と表現することにしよう。

川崎市の「経常収支」は、純移出幅が縮小する一方で、市外からの純要素所得が増加しているの、実は大幅黒字のまま推移している。つまり、川崎市の近い将来の姿は、貿易・サービス収支が赤字になる点では当時のアメリカ同様だが、「経常収支」は黒字のままで推移するということになる。ちなみに、「経常収支」(国民経済計算の経常海外余剰に相当する数字)を計算してみると図表1.2-20のように、これまでのところ減っているものの大幅な黒字を続けている。

図表 1.2-20 川崎市の「経常収支」



(注)「経常収支」は、国民経済計算における経常海外余剰にあたる数字。
(資料) 市民経済計算より作成。

では、川崎市の一連の数字の動きは、どのような問題を持つのだろうか。まず、「経常収支」は黒字であり、当時のアメリカで問題視されたのとは正反対である。川崎市が独自通貨を持っているわけではないので、そもそもサステナビリティの問題は、「経常収支」が赤字であろうとなかろうと問題にならない。したがって、仮に赤字であったとすれば、問題になる可能性があるのは、経常収支の赤字がその市にとって「不利なこと」かどうかという点だ。しかし、現状川崎市の「経常収支」は黒字であるのだから、この点もまた当面問題にする必要はないだろう。

■純移出幅縮小はなぜ問題か

残る問題は、純移出のマイナス化、すなわち貿易・サービス収支の赤字化が、「経常収支」黒

字の下で) どのような意味を持つか、である。当然のことながら日本国内の移出入には、いかなる制限も障壁も存在しない。したがって、日米貿易摩擦のケースで疑われたように、川崎市における同データの赤字が、市外他地域の「不公正」な政策や慣行を反映しているということはありえない。そうであれば、このことは、単に、市民(市内に居住する家計と企業)が、市内で生産するよりも多くの財・サービスを消費していることを意味している。しかも、「経常収支」は黒字であるから、それは、借金をすることなく行われているわけである。言い換えれば、「生産力以上の消費」は、市外からの純所得に裏付けられている。このように見てくると、マクロ的な観点からは借金すること自体問題ではないが、仮にそれが問題であるとしても川崎市の移出力の低下は何ら問題をはらむものではないといえる。

ただし、移出力の低下というデータは、むしろ産業的、ミクロ的な観点からの問題を表現するものである可能性がある。それは、川崎市が、相対的な意味で生産よりも消費に特化した地域になる方向性を示していることは明らかである。そのような地域であったとしても、上述の検討からマクロ的なバランスの点では何ら問題がない。だが、このことは、＜イノベーションや技術改善を以って、日本経済における財・サービスの生産をリードする基盤的・情報発信的地域である＞という地域特性の弱まりを表現している可能性がある。

もっとも、この純移出データだけが、地域のイノベーションの力や情報発信の力の強さを示すわけではない。川崎市が、本節で見た脱生産基地化の動きの延長線上に、日本の産業・経済をリードする地域として発展を遂げていくためには、生産拠点としてよりも研究開発拠点としての性格を強めていかなければならないが、その場合でも、純移出が大きなプラスにならないかもしれないからである。だから、純移出マイナス化の流れに歯止めをかける、といったことだけが目標として一人歩きすることは望ましくない。ここでは、これまでの純移出データのマイナスに向けた動きを、経済、産業をリードする地域特性の弱まりを示す一つのシグナルと受け止めておこう。そして、その上で、そのような地域特性の強化こそが川崎市の課題とされるべきである。

本研究プロジェクトが、イノベーションクラスターの形成を提唱し、以下の諸章でそれに向けた検討を行うのはこのためである。